

## 原発避難が招く要介護

福島原発調査に行って、時間が止まったような街並みに衝撃をうけた。そこに帰還した人の生活が気になっていた。中日新聞6月29日標題「特報」が生活困難の一端を伝えている。

リードから—今春、3年ぶりに改定された65歳以上の介護保険料（月額）で、福島県葛尾村が全国の市区町村で最高額となった。同村は東京電力福島第一原発事故の避難指示区域にあたるが、同区域12市町村全てで保険料が引き上げられた。原因として避難生活での疲労に加え、先行きへの不安や悲観が高齢者の健康を損なっているとの指摘がある。政府の復興策と、住民の苦悩との隔たりは一段と広がっている。

葛尾村は福島第一原発から30km圏内。事故後、全域が避難指示区域になった。2016年6月、村の大半で避難指示が解除されたが、村民1430人中、帰村したのは242人（6月1日時点）。7割は60代以上だ。「避難生活が続いた影響で体が衰え、身の回りのことを自力でできなくなる人が増えた。家族が離ればなれのため、やむを得ず介護施設への入所を選んだケースも多い」65歳以上の介護保険料が全国一になった理由を村の担当者が説明した。震災前は田畑での農作業をしていた高齢者も、避難生活で体を動かす機会が激減。筋力が衰えて転びやすくなり、転倒時に骨を折って介護が必要になる人も。家族はバラバラで、近所付き合いもなくなった。同村社会福祉協議会の新開正和事務局長は「孤独感で、認知症やうつ病が進む人が少なくないようだ。要支援から要介護への進み具合も早い」と語る。

政府は避難指示を解除したが、帰還した住民は限定的だ。しかも帰還住民の大半が高齢者だ。介護保険料には、こうした実態が反映されている。65歳以上が払う保険料（月額）は3年ごとに、高齢者がどのくらい介護サービスを受けるかを推定し、見直す仕組みだ。今年4月の改定で葛尾村が9800円で全国一位、双葉町も8976円で2位、大熊町が8500円で4位などと、高額な全国の上位10位に避難指示地域だった6町村が入った。保険料の高額化は全国的な問題だ。しかし、福島県内の自治体は震災前の09年の改定時は上位10位に一つも入っていなかった。

顕著な高額化の背景にあるのは、やはり原発事故だ。若い世代が福島を離れたことで、家族ぐるみの介護ができないことも一因だ。



(2018年7月9日)